

# 公益社団法人日本照明家協会

## 2022年度事業報告

公益社団法人日本照明家協会が創立以来一貫して追究してきた基本理念は、「演出空間・映像領域」の創作活動に対し、芸術性のある照明手法をもって作品の完成度に寄与するにある。この理念実現のため会員・非会員を問わず照明家の資質と技能向上を願い、協会活動に力を入れ今日に至っている。

当年度の事業活動は、定款に定める本会の目的達成のため会員目線に立った協会運営に努め、本会の先達が築き上げた歴史を引き継ぎ、演出空間・映像領域の照明の将来を築くべく公益活動に勉めてきた。

### I 公益目的事業

本会の目的及び事業は定款第4条及び第5条に定められている「公益目的事業」である。以下、定款の順に従って報告する。

#### (事業の内容)

#### 1 照明技術に関する技能の認定

「舞台及びテレビジョン照明のための公開講座」を2023年1月～2月に開催。その内、中央講座は、東京・名古屋・大阪・福岡の4カ所で開催。地域講座は、仙台・札幌・名古屋・大阪・福岡・東京の6カ所で開催した。これに併せて、中央講座に「舞台・テレビジョン照明技術者1級試験」、地域講座に「同2級試験」を実施した。

1級技能認定合格者：41名受験の内35名、2級技能認定合格者：105名、協定校2級認定：172名、新人講座修了後の2級認定承認：5名。

技能認定試験合格者は協会誌2023年4月号に掲載報告、ホームページでも報告された。

「舞台・テレビジョン照明技術者技能認定制度」は1981年春に制定。その後、時代の要請に応えながら、**技能認定委員会**を中心に制度改革の研究を進めている。

中央講座は文化庁の委託事業として、文化庁・日本照明家協会の共同主催、日本照明家協会制作、全国舞台テレビ照明事業協同組合後援で実施された。

地域講座は各支部長の権限に委ね、支部が実施主体となり支部や地域の事情に合致するように開催。会員・非会員を問わず、照明家全体の照明技術の普及とレベルアップに貢献している。また支部と本部とで連携し、地域の協会活動の活性化の中核をも担っている。技能認定2級の試験及び認定評価は技能認定委員会が全支部の基準を統一し統括している。

#### 2 研修会、講演会、展覧会等の開催

次世代育成委員会傘下、**新人講座部会**担当の「新人講座」は2022年4月2日（土）～2022年4月4日（月）の3日間、東放学園専門学校・リリア メインホール（川口総合文化センター）で開催、新年度に各事業所に採用された新人を主な対象とし、コロナ禍を考慮して12社59名で開催した。

**技術委員会**では第40回**全国テレビ照明技術者会議**「灯せ ―未来へ―」を2023年1月12日（木）・13日（金）に芸能花伝舎体育館において開催した。200名の参加があり、基調講演「照らす光、テレビの色、そして見える色」千葉大学名誉教授矢口博久氏。特別講演①「撮影で最も重要な「光」の読み方と作り方」フォトグラファーもろんのん氏。特別講演②「番組制作に到来するDXの波、最新技術への学びを深めるための人材育成」グーグル・クラウド・ジャパン合同会社カスタマーエンジニア段野祐一郎氏。記念講演①第40回日本照明家協会賞テレビ部門大賞・文部科学大臣賞記念講演「スパイの妻」日本映画テレビ照明協会副会長木村中哉氏。記念講演②第41回日本照明家協会賞テレビ部門大賞・文部科学大臣賞記念講演「第63回輝く！日本レコード大賞」での照明技術について株式会社TBSアクト中川清志氏。特別講演③「心つないで～未来の笑顔のために～」シンガーソングライター堀下さゆり氏。その他に協賛社機材展示を併催と盛りだくさんな内容だった。詳細は協会誌2023年4月5月号に掲載報告。

2022年度**地域舞台照明技術者会議in新潟**を2023年3月8日（水）朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター3Fにおいて開催した。第1部安全講習「リスクアセスメント」の進め方/講師：片野 豊、第2部 コンサート照明のデザイン「照明デザイナー林 光政さんに聴く」聴き手：林 之弘技術委員長、第3部地域懇親会「会長を交えて」を趣旨に行い、リスクアセスメントは、現場においてあまり意識されていないことがわかり、業務を行う中で、気になる点に関しては現場作業員全体で共有し、対策することの必要性を参加者が理解した。業界の若者の定着率の低さや賃金問題など、地域はより厳しい現状であることを改めて認識出来た。詳細は協会誌2023年6月号に掲載報告。

「ライブ・エンターテイメントEXP02022」技術・安全セミナーを2022年6月30日（木）東京ビッグサイトにおいて開催した。技術セミナーは「ライブ現場に於けるXRの可能性」<舞台・テレビ照明と映像演出>として技術委員会が、安全セミナーは「演出空間って不思議な空間！」<事例に学ぶ安全作業>として安全委員会が主導した。詳細は協会誌2022年12月、2023年1月号に掲載報告。

**安全委員会**は、東京支部主催地域講座の中で2023年2月13日（月）「安全作業の基本」と題し、吊り物作業の安全について、フライブリッジ、脚立、ケーブルの危険性などについて講義した。リスクアセスメントの基本的考えの講演の後、会場出席者と一緒に数値化による実習を通してリスクアセスメントの理解を促した。協会誌2023年6月号に掲載予定。

東京支部・テレビ部会合同主催 第33回テレビ部会地域会議IN東京2023を2023年2月15日（水）江東区森下文化センターにおいて「事故・災害から身を守るため！」をテーマに講義をおこなった。

名古屋市文化振興事業団・日本照明家協会中部支部共催 安全セミナー「安全講習 作業に潜む危険回避のために」を2023年2月21日（火）名古屋市芸術創造センターホールにお

いて講演した。

**次世代育成委員会**による全国高等学校演劇協議会への支援活動は2022年7月31日～8月2日、東京都中野区なかのZERO小ホールにおいて第46回全国高等学校総合文化祭演劇部門の会場で、日本舞台美術家協会・日本舞台音響家協会・日本舞台監督協会と連携して、舞台技術創造講習会を開催した。舞台美術や舞台技術に興味を持ってもらい、その先に職業としての分野があることを知ってもらうこと。高等学校演劇におけるスタッフワークの現状を把握し、前途ある若い世代へ技術と創造の両面からその本質を伝えていくことを目的とし、演劇作品「深夜特急～めざめれば別の国」現場における美術、音響、照明の一連の作業を確認しながら、参加者ととも作品作りを行った。各スタッフワークの手順、技術等の実演を交えて解説していくことで、参加者が我々の業界、職域に興味を持って進んでもらえるような契機となった。

### 3 照明に関する調査研究

**技術委員会**では2022年度**全国舞台照明技術者会議**を2023年2月22日(水)芸能花伝舎A3会議室およびオンラインにおいて開催した。40名の参加が有り、「照明家の職場環境を考える」をテーマに、照明家の職場環境も時代の変遷と共に生じている問題点や改善策を調査・研究した。照明家が直面する「ハラスメント」「長時間労働」「高所作業」の3つについて意見交換ができ業界の取り組む課題を見出すことができた。

詳細は協会誌2023年6月号に掲載予定。また、協会YouTubeでも公開。

**国際委員会**は2022年11月17～19日、米国ネバダ州ラスベガスにおいて「国際照明機器展LDI2022」でのガイダンス及び情報交換会を開催した。世界の業界最新事情と照明機器の進化を体験し、特にコロナ明けの照明システムの発展動向と半導体不足の影響による世界的な製造の遅延状況を共有した。

詳細は協会誌2023年4月号に掲載した。

### 4 研究の奨励及び業績の表彰

**顕彰委員会**が担当する第41回日本照明家協会賞授賞式は、2022年6月15日に中野サンプラザで定時総会に引き続き、文化庁芸術文化調査官佐藤恵一氏にご臨席頂き開催された。協会賞大賞に選出された舞台部門では関口裕二氏、テレビ部門から中川清志氏へ、大賞と共に文部科学大臣賞を授与し、作品への業績を称えた。

今年度も昨年同様、新型コロナウイルス感染症により密集を避けるため授賞式は縮小し授賞式後に行われる受賞パーティは中止にした。授賞式に参列できなかった受賞者のために、賞状をスクリーンに映し受賞を祝った。

全ての受賞者・作品は受賞の理由を付して協会誌及びホームページで公表し、大賞に関しては協会誌やホームページ等で詳細な解説をして、他の照明家の参考となるようにしている。

2022年1月1日から12月31日までに上演若しくは放映された作品に対する表彰「第42回日本照明家協会賞」が文化庁の後援で公募され、慎重・厳正に審査し、大賞（文部科学大臣賞）に舞台部門で坂本明浩氏、テレビ部門は阿刀田<sup>あとうだたく</sup>琢氏が選ばれた。2023年6月21日授賞

式を行う予定である。

詳細は協会誌2023年6月7月8月号に掲載予定。

## 5 協会誌及び関連図書の刊行

**広報委員会**は本会の基本理念・目的の浸透、照明家のスキルアップ・クオリティの向上を目指して、「日本照明家協会誌」を毎月2,600余部発行。毎月行われる編集会議では、協会誌台割りと担当委員を決めるなど、議論されている。「今月の一本」、「梅ちゃん先生の法律相談」、「私たちの仕事場」「協定校紹介」「STAGE DOOR」など連載企画と共に「役立つ知識箱」「多彩な情報」など会員に多くの情報を届け、支部レポートや事務局レポートで協会活動を報告している。

併せて**WEB作業部会**は情報の速報性に鑑みてウェブサイトによる公開や毎月のメールマガジンの発行を事業として実施している。技術者会議など各種セミナーの報告もホームページと連携する事で動画も配信出来るようになった。

**出版委員会**は会員の資質及び技術向上のために各種の出版を行っている。

新しく『舞台テレビジョン照明・基礎編2021』を発刊し、1478冊発行できた。

他に「舞台テレビジョン照明 電源の基礎知識」は353冊を発行した。「舞台テレビジョン照明 [知識編] 40冊、[技能編]」36冊、「舞台・テレビジョン照明技術者(2級)技能認定試験問題集(改訂版)」306冊、旧問題集17冊「テンプレートセット」112組、「日本舞踊の照明」13冊、「舞臺照明の仕事」58冊、「照明家のための安全な綱元操作の常識」DVD3部が発行された。

出版委員会傘下の**手帳編集作業部会**は照明家が日常的に活用する情報を満載した「照明家手帳2023」を刊行した。会館情報などの修正情報はホームページを通じて随時更新されている。

## 6 関連団体等との連絡や提携

新型コロナウイルス感染拡大で照明業界が停滞するなか、会員へは政府や民間が行う各施策の情報収集と広報に努め、関係団体とは文化芸術に携わる団体の行動に参加した。

照明業界に従事するすべてのフリーランスの方に関連する重要事業と判断して前年に引き続き**支援対策室**を「**照明従事者支援ワーキンググループ**」に改称して、サポートを行った。新型コロナ感染症に対する文化庁支援策に対処するために発足した支援対策室の役割は終了したが、連携した関係団体との情報や意見交換は継続している。その活動の内容は、労働環境やハラスメント、文化行政への関与などに移行している。また、照明業界でも労働環境の問題や福利厚生への関心が高まり、充実を求める意見も多く、協会としてこのような問題に取り組むための窓口を設けた。

全国舞台テレビ照明事業者協同組合(全照協)、公益社団法人全国公立文化施設協会(公文協)、また公益社団法人日本芸能実演家団体協議会(芸団協)を中心に交流を行ない、様々な情報交換も実施した。

## 7 その他

2023年度が「日本照明家協会」法人化50周年にあたるため、記念ロゴマークを公募し、大出光一氏の作品が採用された。詳細は協会誌2022年12月号に掲載報告した。

## II 協会組織運営

### 1 会勢

協会の組織増強は、照明家の社会的地位の確立の一助ともなり、延いては芸術文化の興隆に貢献することに繋がる。会員数は減少傾向にあるが本会の存在意義は公益認定と相まって高まってきている。期首会員数：2,218名、期末会員数：2,121名、4月1日時点。

### 2 総会、理事会

2022年5月19日コロナ禍の中、WEB会議と併用して第1回定時理事会が行われ、定時総会の開催及び議案が承認され、2022年6月15日に定時総会が開催された。2021年度事業報告の後、決算が承認された。

2022年6月15日総会后第1回臨時理事会が行われ、会長以下常務執行理事が選任され新たな執行体制となった。

2022年10月18日WEB会議にて第2回臨時理事会が行われ、技能認定規程関連の改定及び北海道支部規約の改定が承認された。

2023年3月22日WEB会議にて第2回定時理事会が行われ、2023年度事業計画、予算案及び寄付金取扱規程の新規策定、特定費用準備資金取扱規程の新規策定が承認された。

### 3 業務執行体制

原則として毎月1回の「執行理事会」、隔月で「本部運営会議」を開催した。リモート会議を利用し感染症拡大防止に努めた。

「本部運営会議」は、業務執行理事及び各委員会代表が参加して、理事会が決めた業務について、情報を交換、共有して執行の具体的な方法を審議し実施した。

事務局が毎月作る月次決算を元に、財務委員会を開催。毎月の「執行理事会」「本部運営会議」に於いて財務委員長による財務報告がなされ、予算執行の進捗状況が適切に確認されている。

### 4 全国事務局会議

2022年11月14日WEB会議にて開催された。

全国の支部長・支部事務局長が参加し、会長、副会長、理事など本部役員と本部事務局との意思の疎通を図ると共に諸事案について話し合われた。

### 5 公益委員会

毎月行われる公益委員会で次の規則が検討され、「舞台・テレビジョン技術者技能認定規程」「舞台・テレビジョン技術者技能認定実施要綱」「舞台・テレビジョン技術者技能認定資格査問委員会規程」の改定が理事会において承認された。改定された規程をホームページに掲載した。

## 6 本部事務局

本部事務局の執務体制は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため在宅勤務と併用し進めてきた。事業も漸くコロナウイルス流行前に戻りつつある。今後は委員会を中心とする会員主体の協会活動を支え、更に体制を整えるため一層の研鑽を積む所存である。

以上（2023年5月24日理事会承認）